



遠藤れい子ひまわりレポート



○遠藤れい子事務所 〒940-0052 長岡市神田町3丁目1-3 ☎ 0258-32-1741 fax 0258-32-6443
○県議会執務室 〒950-0965 新潟市中央区新光町4-1 県議会内 ☎025-280-5475



2月県議会 一般質問の知事答弁で感じたこと (その1)

県民の不安や心配の気持ちに 正面から応える県政が望まれる！



一般質問に立つ遠藤県議

3月2日、一般質問に立ち、1.知事の政治姿勢について、2.新型コロナウイルス感染症対策について、3.地域医療構想について、4.新年度予算について、質しました。

1. 政治姿勢について

○安保3文書、「敵基地攻撃能力の保有」は憲法に違反し、「専守防衛」を投げ棄て、戦後日本の国のあり方を大転換させるものだ。知事の認識は。

花角知事の答弁

安全保障、防衛はもっぱら国において取り組むべき事項であり、県知事としての見解の表明は控える。

○防衛費5年間で43兆円

世界第3位の軍事力を持つことになる。財源を震災からの「復興特別所得税」の流用、課税期間の延長を決定した。

新年度政府予算では暮らしの予算は軒並み抑制・削減し、コロナ対策の基金未使用分の流用、加えて、護衛艦の建造費などを建設国債でまかなうとしている。先の大戦で国債を軍事費の財源とすることにより青天井に膨張させてしまった同じ轍(てつ)を踏むと指摘せざるを得ない。

物価高騰が国民を苦しめているさなかに、生活関連予算を削って大軍拡につきすすむ新年度政府予算案について、知事はどのような受け止めておられるか。

花角知事の答弁

政府予算案は、足下の物価高騰等を克服しつつ、国土強靱化へ取り組むとともに：我が国を取り巻く安全保障環境をふまえた対応など：防衛費を含む安全保障については、国の根幹にかかわる重要な案件であり、国会を中心とした国政の場において、十分な議論がなされる必要がある：

○「原発回帰」への大転換

岸田政権は原発の新增設

や建て替え(リプレース)、60年を超える運転を認めるなど、「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定した。福島原発事故後、「可能な限り原発依存度を低減する」としてきた立場を投げ捨て、「原発回帰」へと大転換するものだ。

福島原発事故の教訓も被災者の苦しみも忘れた政策転換であり、原発再稼働に懸念を持つ多くの国民・県民の思いにも逆行するものと考え。知事の認識は。

花角知事の答弁

「GX：基本方針」として閣議決定されたもの。国はエネルギー政策について、安全性を大前提に、安定供給。経済性、環境適合の同時達成を目指して決定し、国民にわかりやすく丁寧に説明していただきたい。

○今年夏以降の原発再稼働？

東京電力は度重なる失態により核燃料移動禁止処分中である。県の「福島原発事故に関する3つの検証」作業もいまだ途上で、再稼働などありえないと考える。検証総括委員会を招

集・開催して池内委員長に運営をゆだねるべき。

花角知事の答弁

柏崎刈羽原発の再稼働については、3つの検証の結果が提示された後に、議論を始めた。

検証総括委員会は個別の検証の取りまとめに併せて開催したい。委員長は柏崎刈羽原発の安全性や、福島第一原発の処理水への対応等を踏まえた東京電力の適格性等について議論したいとしており、共通認識を持つことができていない。

コメント

県民は、東電に不信感を持っており、再稼働に慎重です。「福島事故の3つの検証」で終わってよいのか。検証結果を踏まえ、「それは、柏崎刈羽原発の安全性はどうか」や、「東電の適格性はあるか」を議論するところこそが求められます。早く検証総括委員会を開いて、多様な議論を尽くすべきと考えます。

※一般質問は次号に続報します。

